

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,849	0.5	224	56.1	234	87.6	145	87.3
26年3月期第1四半期	6,812	—	143	—	125	—	77	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 146百万円 (29.6%) 26年3月期第1四半期 113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.61	16.47
26年3月期第1四半期	9.02	8.84

- 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率に関しては記載を省略しております。
- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	15,822	—	5,582	—	33.1	598.95
26年3月期	15,376	—	5,721	—	35.0	615.03

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,237百万円 26年3月期 5,378百万円

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2,000.00	—	15.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。
- 平成26年3月期の期末配当金の内訳につきましては、普通配当10円00銭及び合併記念配当5円00銭となります。
- 平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の期末配当金は3,000円となり、第2四半期末配当金の2,000円と合わせて年間の1株当たり配当金は5,000円となります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	2.5	790	1.9	790	9.5	470	14.6	53.75
通期	28,800	5.6	1,680	10.3	1,650	9.3	980	18.9	112.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,744,400 株	26年3月期	8,744,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,744,400 株	26年3月期1Q	8,594,349 株

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景とした円安・株高により、主に輸出産業を中心とする企業業績の一部に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、海外における政情不安や新興国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速懸念、国内における円安の進行に伴う原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減など、幾つかの懸念材料が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の一部に回復の兆しが見られ、顧客のIT投資意欲は改善されつつあるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、昨今、大手小売業が取組を強化しているオムニチャネル（注2）その他ECビジネスに適した提案活動に積極的に注力してまいりました。

②グローバル戦略

消費財メーカー、卸売業並びに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国及びアセアン地域における販売総代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国及びアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。また、これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って平成26年6月末のオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMoBiS（注3）」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。また、「ANY-CUBE®+1」（平成26年1月よりサービスを開始）につきましても、大手メガネチェーン様でその採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いを頂いております。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するための必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注4）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、68億49百万円となり前年同期比36百万円（0.5%）の増加、利益面は営業利益2億24百万円となり前年同期比80百万円（56.1%）の増加、経常利益2億34百万円となり前年同期比1億9百万円（87.6%）の増加、四半期純利益1億45百万円となり前年同期比67百万円（87.3%）の増加となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前年同期を若干上回る結果となりました。

利益面につきましては、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、スタッフ部門の効率化が奏功したことなどにより事業全体のコスト削減が図られ、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことであります。

（注2）オムニチャネル

実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合することにより、いずれの販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することをいいます。

オムニチャネルでは、実店舗、オンラインモールなどの通販サイト、自社サイト、テレビ通販、カタログ通販、ダイレクトメール及びソーシャルメディア（SNS）等、あらゆる顧客接点から同質の利便性で商品を注文・購入できるという点やウェブ上で注文して店舗で受け取ったり、店舗で在庫がなかった商品を即座にオンラインでの問い合わせで補ったりすることができるよう販路を融合する点といった要素が含まれます。

（注3）CoMoBiS（Cloud Mobile Store System）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

（注4）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は158億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比2億25百万円減の31億36百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億29百万円減の37億68百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比10億24百万円増の20億28百万円となったこと、その他流動資産が前連結会計年度末比7億82百万円増の18億90百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比95百万円減の12億51百万円となったことによるものであります。

（負債）

負債総額は102億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億92百万円増の24億33百万円となったこと、未払法人税が前連結会計年度末比1億60百万円減の1億73百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億59百万円増の12億6百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億80百万円減の21億30百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億62百万円増の22億40百万円となったことによるものであります。

（純資産）

純資産は55億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比1億40百万円減の28億85百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日付で公表いたしました平成27年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高288億、営業利益16億80百万円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億80百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,266千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,396	3,136,938
受取手形及び売掛金	4,697,696	3,768,604
商品	37,829	54,182
仕掛品	180,493	212,710
貯蔵品	6,301	5,584
短期貸付金	1,004,132	2,028,250
その他	1,108,009	1,890,239
貸倒引当金	△4,774	△4,501
流動資産合計	10,392,085	11,092,008
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,557,155	1,487,411
その他（純額）	345,331	326,356
有形固定資産合計	1,902,487	1,813,768
無形固定資産		
ソフトウェア	1,346,485	1,251,194
のれん	197,625	188,361
その他	15,223	15,221
無形固定資産合計	1,559,334	1,454,777
投資その他の資産		
その他	1,525,475	1,462,264
貸倒引当金	△3,078	△3
投資その他の資産合計	1,522,397	1,462,260
固定資産合計	4,984,218	4,730,806
資産合計	15,376,304	15,822,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,140,798	2,433,125
未払金	588,986	545,761
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	24,955	25,051
未払法人税等	333,727	173,367
賞与引当金	846,631	1,206,410
役員賞与引当金	73,232	24,626
工事損失引当金	69,101	29,788
その他	285,045	535,967
流動負債合計	5,082,477	5,694,098

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,976	84,165
長期借入金	2,310,000	2,130,000
退職給付に係る負債	2,077,705	2,240,452
リース債務	62,200	55,901
資産除去債務	11,800	11,800
その他	32,738	24,342
固定負債合計	4,572,421	4,546,661
負債合計	9,654,898	10,240,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,653	574,653
資本剰余金	1,712,399	1,712,399
利益剰余金	3,026,064	2,885,380
株主資本合計	5,313,117	5,172,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,053	14,503
為替換算調整勘定	81,460	72,491
退職給付に係る調整累計額	△30,525	△21,975
その他の包括利益累計額合計	64,988	65,019
新株予約権	6,664	6,664
少数株主持分	336,634	337,937
純資産合計	5,721,405	5,582,054
負債純資産合計	15,376,304	15,822,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,812,689	6,849,338
売上原価	5,574,473	5,653,851
売上総利益	1,238,215	1,195,487
販売費及び一般管理費	1,094,327	970,828
営業利益	143,888	224,659
営業外収益		
受取利息	2,114	2,614
受取配当金	509	756
貸倒引当金戻入額	30	101
助成金収入	426	—
補助金収入	12,243	—
債務勘定整理益	—	7,000
為替差益	—	3,917
その他	1,419	4,774
営業外収益合計	16,743	19,164
営業外費用		
支払利息	9,401	5,019
システム障害対応費用	—	1,822
為替差損	25,609	—
持分法による投資損失	438	1,976
固定資産除却損	24	117
その他	—	85
営業外費用合計	35,473	9,021
経常利益	125,158	234,802
特別損失		
事務所移転費用	566	—
特別損失合計	566	—
税金等調整前四半期純利益	124,592	234,802
法人税、住民税及び事業税	35,127	172,183
法人税等調整額	11,933	△96,028
法人税等合計	47,060	76,155
少数株主損益調整前四半期純利益	77,531	158,647
少数株主利益	15	13,441
四半期純利益	77,515	145,205

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	77,531	158,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,956	450
為替換算調整勘定	35,416	△20,366
退職給付に係る調整額	—	8,549
持分法適用会社に対する持分相当額	3,105	△741
その他の包括利益合計	35,565	△12,107
四半期包括利益	113,097	146,539
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,271	145,236
少数株主に係る四半期包括利益	27,826	1,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。